



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月15日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東・福
 コード番号 6966 URL http://www.mitsui-high-tec.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本 圭一 TEL 093 (614) 1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	50,817	1.5	44	—	85	—	△1,573	—
23年1月期	50,069	32.0	△681	—	△942	—	△2,757	—

(注) 包括利益 24年1月期 △2,231百万円 (—%) 23年1月期 △3,635百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△37.05	—	△4.1	0.2	0.1
23年1月期	△64.93	—	△6.6	△1.8	△1.4

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	46,837	37,709	80.4	886.46
23年1月期	50,452	40,052	79.3	941.89

(参考) 自己資本 24年1月期 37,640百万円 23年1月期 39,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	4,474	△3,749	△1,361	10,298
23年1月期	3,076	△3,122	874	11,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	106	—	0.3
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	31.8	—

3. 平成25年1月期の連結業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.5	300	205.0	300	337.2	150	—	3.53
通期	56,000	10.2	700	—	700	720.9	400	—	9.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期	42,466,865株	23年1月期	42,466,865株
24年1月期	5,180株	23年1月期	4,591株
24年1月期	42,462,055株	23年1月期	42,462,665株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	33,121	3.8	△588	—	39	—	△1,408	—
23年1月期	31,924	29.0	△948	—	△397	—	△3,797	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△33.18	—
23年1月期	△89.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	42,143	33,717	80.0	794.06
23年1月期	43,880	35,256	80.3	830.30

(参考) 自己資本 24年1月期 33,717百万円 23年1月期 35,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の市場は、国内においては東日本大震災による景気の落ち込みから回復基調にありましたが、歴史的な円高水準の長期化により厳しい状況が続きました。海外においては欧州債務危機による金融不安の広がり、米国経済の低成長、さらにタイ国において発生した大洪水がサプライチェーンに重大な影響を与えるなど予断を許さない状況が継続しました。また、タイ国洪水においては、当社の連結子会社も浸水被害を受けましたが、当社グループは、お客様の必要とする量の確保と納期の遵守に努めるため、代替生産等の対応にグループを挙げて取り組みました。

このような状況の中で、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は508億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4千4百万円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は8千5百万円（前期経常損失9億4千2百万円）となり、4期ぶりに黒字転換を果たすことができました。しかしながら、特別損失として、東日本大震災、タイの洪水災害による損失として6億3千万円、収益性の悪化した資産グループの固定資産について7億4千2百万円の減損処理を実施したことにより、当期純損失は15億7千3百万円（前期当期純損失27億5千7百万円）となりました。これにより4期連続の損失を計上することとなりました。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの省資源・省エネルギーをはじめとした環境に対応した技術追求及び生産性向上ニーズに取り組みました。その結果、売上高は68億5千7百万円（前期比7.8%増）、営業利益は9億6千4百万円（同15.4%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、円高進行に対応するため輸出製品の海外生産拠点への移管を進めるとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組みました。

またタイ国の洪水により当社の連結子会社も浸水被害を受け操業を停止しましたが、お客様の部品供給網を寸断させないようグループを挙げて代替生産を行いました。特にプレス用金型の短納期製作により、東南アジア地域での代替生産を実現しました。その結果、半導体需要減による影響を最小限に抑え、売上高は307億1千万円（前期比5.3%減）、営業損失は5億8千5百万円（前期営業損失12億3千3百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用のモーターコア需要が順調に推移しました。車載用のモーターコアにおいては、東日本大震災の影響により、受注が急減しましたが、9月以降、自動車メーカー全体の生産が震災前の水準に回復しましたので増産体制に対応しました。

電機部品事業も同様に、当社の連結子会社が受けたタイ国の洪水被害に対しても当社グループ会社による代替生産で対応しました。その結果、売上高は149億1千5百万円（前期比14.9%増）となりましたが、新製品の立ち上げ費用の増加により、営業利益は11億2千9百万円（同7.5%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みましたが、景気低迷による製造業での設備投資抑制が継続し受注減となりました。また、設計から完成まで全ての工程における作業改善を図り、原価低減に取り組みましたが、受注の減少による損失を補うことができませんでした。その結果、売上高は9億9千3百万円（前期比49.5%減）、営業損失は3千7百万円（前期営業損失8千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高26億5千9百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、円高基調の継続、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応する為に、さらに意思決定のスピードを上げるべく、各事業の統轄責任者の若返りを図ります。また全体最適を目指し経営資源を配分し、もっとも効率的な収益拡大のために各事業や各ロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるように「連携」して取り組みます。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は560億円(前期比10.2%増)、営業利益は7億円(前期営業利益4千4百万円)、経常利益は7億円(前期比720.9%増)、当期純利益は4億円(前期当期純損失15億7千3百万円)を予想しております。

なお、タイ国洪水被害に伴う損失については、損害保険を付保しておりますが、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化などをはじめとした市場の要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応し、競合他社との差別化に取り組み受注を確保して参ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体市況の低迷・円高基調の継続、海外サブコンによる部品調達拡大により、さらなる価格競争の激化が予想されます。これに対応するため国内生産拠点は、今後伸びていく環境対応製品などの新製品の受注確保を進めるとともに、海外生産拠点に対しては、技術サポートの役割を継続し、現地生産化を加速させます。また、引続き生産効率の向上、歩留り向上を図り原価低減を進め、収益を確保して参ります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携により、試作から量産までの一貫体制を活かし、迅速な量産化に対応し、車載用モーターコアの受注拡大を図るとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上及び精度向上を図るべく超精密CNC研削盤の開発に取り組んで参ります。さらなる材料の廉価購買及び部品加工の内製化、設計段階での材料の見直し、工数の低減に取り組み収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億1千5百万円減少し、468億3千7百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）が増加した一方、現金及び預金が減少したことや、減価償却及び減損処理により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入金12億5千万円を約定返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億7千2百万円減少し、91億2千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千2百万円減少し、377億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、102億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は44億7千4百万円（前期比13億9千8百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失12億8千7百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費44億1千2百万円、減損損失7億4千2百万円及び災害損失6億3千万円があったため資金の増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は37億4千9百万円（前期比6億2千7百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得37億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億6千1百万円（前期は8億7千4百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済12億5千万円及び配当金の支払1億6百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	86.0	88.8	81.8	79.3	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	38.8	57.5	39.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19,250	6,502	—	79	141

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当連結会計年度については、大幅な損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につき期末配当も無配とさせていただく予定であります。

次期については、連結業績予想及び分配可能額の状況を勘案し、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

上記「(1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の概要に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度においては若干の営業利益を確保するも東日本大震災、タイ国洪水による連結子会社の浸水被害及び減損処理を実施したことにより当期純損失15億7千3百万円を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存続しております。

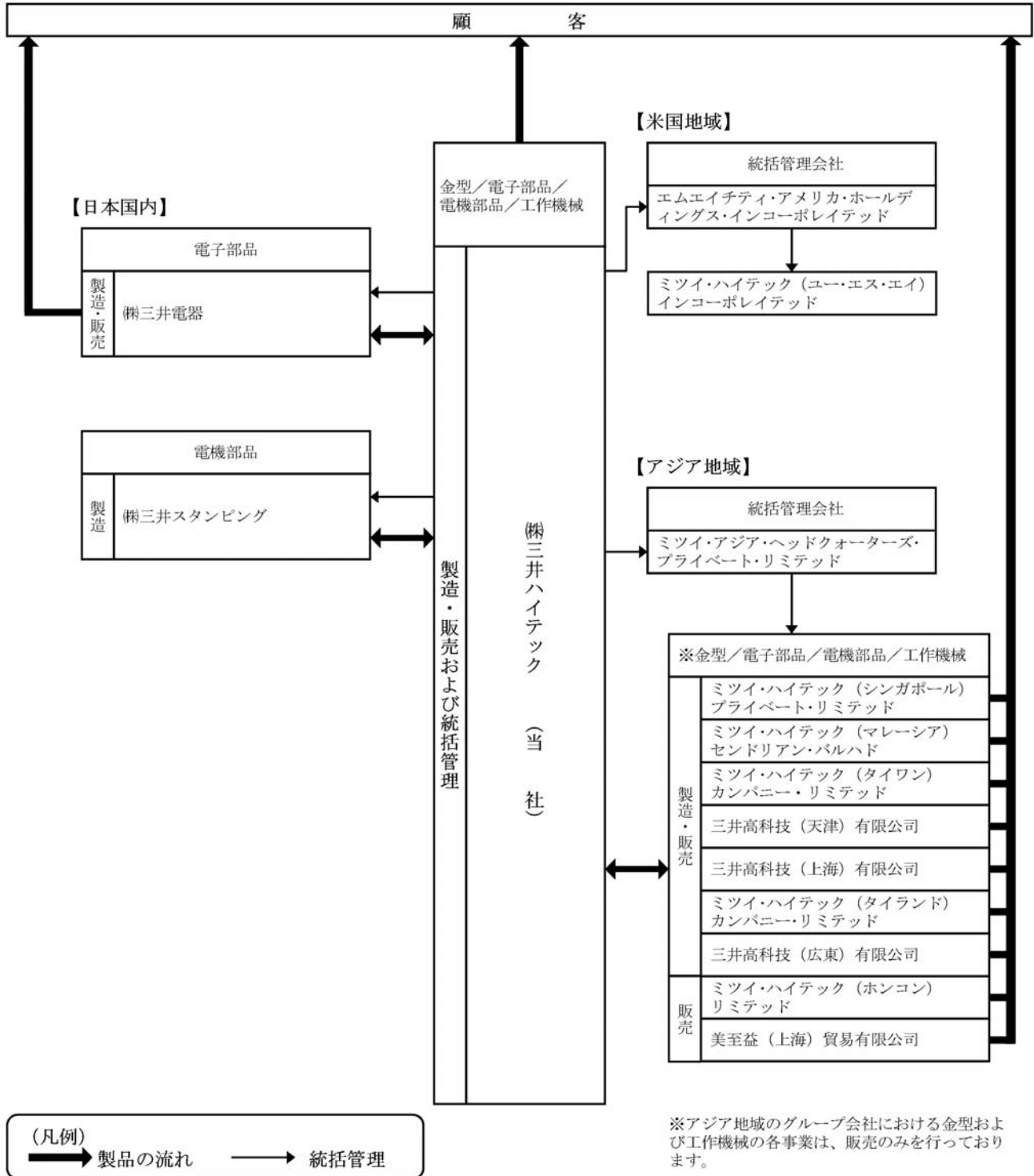
しかしながら、上記「(1) 経営成績に関する分析 ③翌連結会計年度の見通し」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために各事業における施策を確実に実行して参ります。また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この問題は回避できるものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成22年11月26日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在、清算手続中であります。

また、連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益を図る」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに「クリーンエネルギー」「エコ」等の環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,044	9,058
受取手形及び売掛金	7,743	7,605
有価証券	700	1,700
商品及び製品	1,556	1,585
仕掛品	1,406	1,022
原材料及び貯蔵品	1,448	1,255
繰延税金資産	56	54
その他	738	843
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,687	23,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,984	26,254
減価償却累計額	△19,037	△19,365
建物及び構築物 (純額)	7,947	6,888
機械装置及び運搬具	41,616	41,368
減価償却累計額	△35,869	△35,281
機械装置及び運搬具 (純額)	5,747	6,087
工具、器具及び備品	19,060	18,043
減価償却累計額	△16,935	△16,473
工具、器具及び備品 (純額)	2,125	1,569
土地	6,619	6,602
建設仮勘定	1,073	644
有形固定資産合計	23,512	21,792
無形固定資産		
投資その他の資産	795	623
投資有価証券	627	578
繰延税金資産	92	23
その他	737	700
投資その他の資産合計	1,457	1,301
固定資産合計	25,764	23,718
資産合計	50,452	46,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,929	2,768
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	157	180
その他	1,819	1,990
流動負債合計	6,156	6,189
固定負債		
長期借入金	3,125	1,875
退職給付引当金	989	960
役員退職慰労引当金	71	85
その他	57	17
固定負債合計	4,243	2,938
負債合計	10,400	9,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	10,434	8,755
自己株式	△3	△3
株主資本合計	44,201	42,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	64
為替換算調整勘定	△4,294	△4,945
その他の包括利益累計額合計	△4,206	△4,881
少数株主持分	57	69
純資産合計	40,052	37,709
負債純資産合計	50,452	46,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	50,069	50,817
売上原価	44,555	45,251
売上総利益	5,514	5,566
販売費及び一般管理費	6,195	5,521
営業利益又は営業損失(△)	△681	44
営業外収益		
受取利息	58	76
その他	250	148
営業外収益合計	309	224
営業外費用		
支払利息	38	31
為替差損	241	6
固定資産除売却損	165	119
その他	123	26
営業外費用合計	569	184
経常利益又は経常損失(△)	△942	85
特別利益		
固定資産売却益	1,528	—
特別利益合計	1,528	—
特別損失		
減損損失	3,139	742
災害による損失	—	630
特別損失合計	3,139	1,372
税金等調整前当期純損失(△)	△2,552	△1,287
法人税、住民税及び事業税	181	209
法人税等調整額	15	58
法人税等合計	197	268
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,556
少数株主利益	7	16
当期純損失(△)	△2,757	△1,573

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24
為替換算調整勘定	—	△650
その他の包括利益合計	—	△674
包括利益	—	△2,231
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,242
少数株主に係る包括利益	—	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
前期末残高	13,191	10,434
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失(△)	△2,757	△1,573
当期変動額合計	△2,757	△1,679
当期末残高	10,434	8,755
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	46,958	44,201
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失(△)	△2,757	△1,573
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,757	△1,679
当期末残高	44,201	42,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△24
当期変動額合計	△6	△24
当期末残高	88	64
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,415	△4,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△650
当期変動額合計	△879	△650
当期末残高	△4,294	△4,945
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,320	△4,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△885	△674
当期変動額合計	△885	△674
当期末残高	△4,206	△4,881
少数株主持分		
前期末残高	49	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	11
当期変動額合計	7	11
当期末残高	57	69
純資産合計		
前期末残高	43,688	40,052
当期変動額		
剰余金の配当	—	△106
当期純損失（△）	△2,757	△1,573
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	△663
当期変動額合計	△3,636	△2,342
当期末残高	40,052	37,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,552	△1,287
減価償却費	4,776	4,412
減損損失	3,139	742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	△73	△92
支払利息	38	31
為替差損益 (△は益)	△7	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,362	112
災害損失	—	630
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△709	343
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△117
未払又は未収消費税等の増減額	△14	64
その他	△23	△58
小計	3,122	4,779
利息及び配当金の受取額	72	91
利息の支払額	△37	△19
法人税等の支払額	△81	△118
災害損失の支払額	—	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,076	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△76	9
有形固定資産の取得による支出	△4,698	△3,703
有形固定資産の売却による収入	345	42
無形固定資産の取得による支出	△113	△78
土地使用権の売却による収入	1,456	—
貸付けによる支出	△19	△7
貸付金の回収による収入	19	16
その他	△38	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△625	△1,250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△106
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	△942
現金及び現金同等物の期首残高	10,477	11,241
現金及び現金同等物の期末残高	11,241	10,298

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報の開示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	福岡県直方市	建物及び構築物	241百万円
		機械装置及び運搬具	67百万円
		その他	63百万円
		小計	372百万円
	台湾高雄市	建物及び構築物	204百万円
		機械装置及び運搬具	139百万円
その他		24百万円	
	小計	369百万円	
		合計	742百万円

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。

災害による損失

タイ国洪水に伴う損失458百万円及び東日本大震災に伴う損失等171百万円であります。

なお、タイ国洪水に伴う損失のうち、一部は損害保険を付保しておりますが、当連結会計年度において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,643百万円
少数株主に係る包括利益	7百万円
計	△3,635百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6百万円
為替換算調整勘定	△879百万円
計	△885百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I C リード フレーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,690	30,263	2,158	972	12,985	—	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	194	0	995	—	—	3,858	(3,858)	—
計	6,358	30,458	2,158	1,967	12,985	—	53,928	(3,858)	50,069
営業費用	5,715	31,910	2,411	2,098	11,901	—	54,037	(3,286)	50,751
営業利益又は 営業損失(△)	642	△1,452	△252	△131	1,084	—	△109	(571)	△681
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	6,203	25,831	1,553	1,460	7,500	—	42,548	7,903	50,452
減価償却費	564	2,852	329	99	930	—	4,776	—	4,776
減損損失	—	2,080	487	—	376	—	2,944	194	3,139
資本的支出	147	2,657	97	13	1,739	—	4,655	35	4,690

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,379	21,682	8	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,649	290	26	3,966	(3,966)	—
計	32,029	21,972	34	54,036	(3,966)	50,069
営業費用	32,538	21,974	33	54,547	(3,795)	50,751
営業利益又は 営業損失 (△)	△509	△2	1	△510	(170)	△681
II. 資産	22,932	19,808	457	43,198	7,253	50,452

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	25,821	381	1,050	27,252
II 連結売上高 (百万円)				50,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.6	0.7	2.1	54.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,690	32,421	12,985	972	50,069	—	50,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,667	6	—	995	3,668	(3,668)	—
計	6,358	32,427	12,985	1,967	53,738	(3,668)	50,069
セグメント利益又は損失 (△)	835	△1,233	1,221	△82	740	(1,422)	△681
セグメント資産	5,827	27,651	7,319	1,369	42,168	8,283	50,452
その他の項目							
減価償却費	474	2,951	856	76	4,358	417	4,776
減損損失	—	2,568	376	—	2,944	194	3,139
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	2,704	1,704	3	4,534	156	4,690

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,283百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,981百万円、セグメントに配分していない全社資産22,265百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位: 百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,414	30,662	14,915	826	50,817	—	50,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442	48	0	167	2,659	(2,659)	—
計	6,857	30,710	14,915	993	53,477	(2,659)	50,817
セグメント利益又は損失 (△)	964	△585	1,129	△37	1,470	(1,425)	44
セグメント資産	6,031	23,973	8,416	726	39,147	7,689	46,837
その他の項目							
減価償却費	486	2,445	1,071	52	4,056	355	4,412
減損損失	—	742	—	—	742	—	742
災害による損失	—	245	379	—	625	5	630
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	606	1,812	1,259	9	3,687	88	3,776

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,425百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,689百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,082百万円、セグメントに配分していない全社資産21,772百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 941.89円	1株当たり純資産額 886.46円
1株当たり当期純損失金額 64.93円	1株当たり当期純損失金額 37.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△2,757	△1,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△2,757	△1,573
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,462

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 LF事業本部長兼LF技術統轄部長

小林 勝一郎（現 品質保証統轄部長）

取締役 金型事業本部長

栗山 正則（現 金型事業本部 副本部長）

取締役 MC事業本部長兼技術本部長

石松 憲治（現 MC事業本部長兼技術本部長）

取締役 管理本部長

白川 裕之（現 管理本部 副本部長兼総務管理部長）

・退任予定取締役

常務取締役 金型事業本部長 石田 義一

常務取締役 内部統制推進本部長 伊藤 猛

・新任監査役候補

（常勤）監査役

實藤 建作（現 LF事業本部 副本部長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 横山 昭彦

（注）詳細については、平成24年3月1日発表の「役員候補者選任および人事異動ならびに組織改正のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。